

# 年頭所感

日本銀行  
名古屋支店長 林 新一郎



令和4年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

東海経済の情勢に関して、新型コロナウイルス感染症、供給制約、気候変動問題への意識の高まり、の3つの観点で述べさせていただきます。

まず、1点目の新型コロナウイルス感染症の影響です。昨年は、飲食業や観光業などの書き入れ時を大きな感染の波が襲いました。一方で、ワクチン接種の進捗もあって、秋以降は、感染状況が落ち着き、客足にも持ち直しの動きがみられました。本年も感染症の帰趨については予断を許さない状況が続くものとみられます。感染症を抑制しつつ、いかに経済活動を行っていくか、本年も引き続きの課題となりそうです。

2点目の供給制約については、当地も自動車生産を中心に大きな影響を受けました。東南アジアの感染拡大に伴うサプライチェーンの問題は一頃に比べれば改善していますが、半導体を中心に世界的な需要の急拡大に対して供給が追いついていない問題は、当面の間は残り続けます。本年も、供給制約を巡っては、追加的なショックによってグローバル・サプライチェーンが寸断されるリスクが残存すると思われま

す。3点目は、気候変動問題に対する意識の急速な高まりです。これから数十年にわたってグローバルな取り組みが必要なアジェンダであり、紆余曲折はあるかもしれませんが、今後もカーボンニュートラルに向けた動きが活発化していき、当地の主力産業である自動車産業も大きな影響を受けると考えられます。カーボンニュートラルの実現には、個別企業の努力だけでなく、産業界、金融機関、行政が一体となった取り組みが不可欠です。日本銀行も、気候変動対応オペを通じて、皆様の取り組みをサポートしていきます。

21世紀に入っても科学技術は進歩し、地球の人口は増加し、世界経済は拡大を続けています。しかし、こうした人類の活動規模の拡大が、人類が豊かに生存し続けるための基盤である地球環境の限界に達しつつあるのも事実です。決して容易な道ではありませんが、地球的課題の克服へ向けて、東海経済が知恵を振り絞ってその強みを生かし主導的な役割を果たすことを期待しています。

末筆になりましたが、皆様の益々のご飛躍・ご発展を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。